

SECTION データ

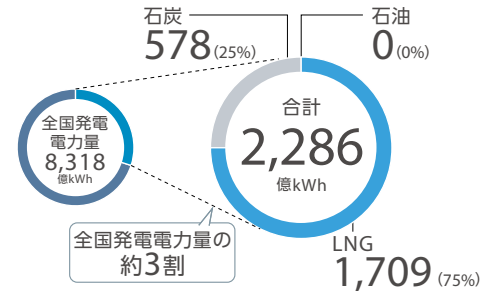
- 111 未財務ハイライト
- 112 財務データ集
- 113 未財務データ集
- 116 会社概要・国内火力発電所
- 117 主な海外事業



未財務ハイライト

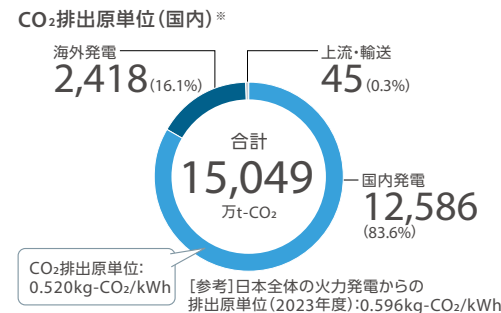
安全を大前提に、多様な人財の活躍やコーポレートガバナンスの強化等、サステナビリティの取り組みも加速させていきます。引き続き安定供給を確保しながら中長期的に脱炭素化を実現し、規律ある成長と企業価値の最大化を目指します。

2025年度 国内発電電力量(燃料種別)



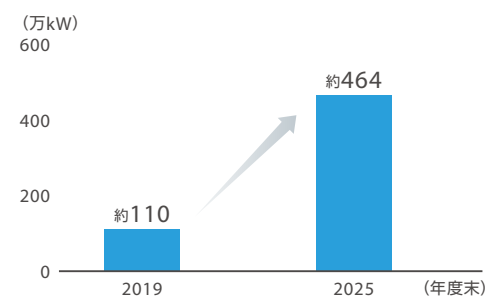
当社は、国内電気事業者による発電電力量の約3割を担っています。中でもCO₂排出量の少ないLNGによる発電割合が大きいことが特徴です。
出典:資源エネルギー庁WEBサイト(https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric_power/ep002/)

2024年度 CO₂排出量(スコープ1)/



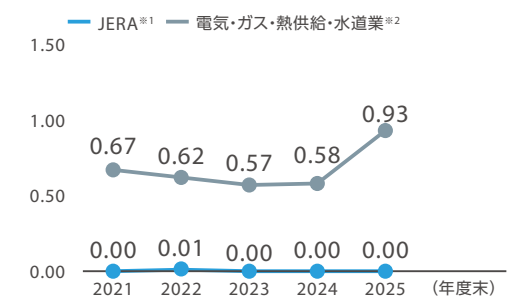
当社は2035年時点の環境目標(JERA環境コミット2035)として、国内事業からのCO₂排出量について2013年度比で60%以上の削減を目指しています。
※ 2025年度実績については2026年10月更新予定
(注)累積開発容量

再生可能エネルギー開発容量



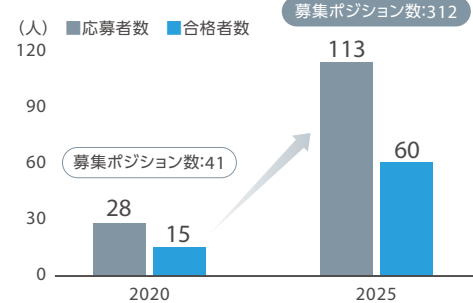
欧州拠点のCenter of Excellence(COE)とローカルチームが緊密に協業し、風力・太陽光発電事業をグローバルに展開していきます。

休業災害度数率



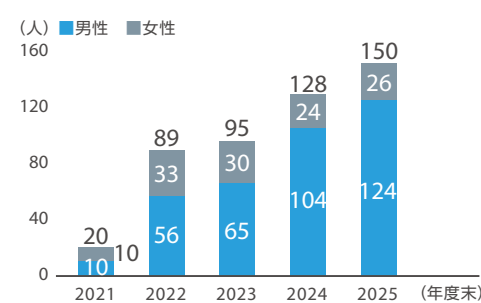
当社事業の基盤である「安全」について全社一体で取り組み、労働災害の根絶を目指します。
※1 当社従業員のみ ※2 暦年(1月~12月)ベースの数値
(注)通勤災害を除く

社内公募制度の利用実績



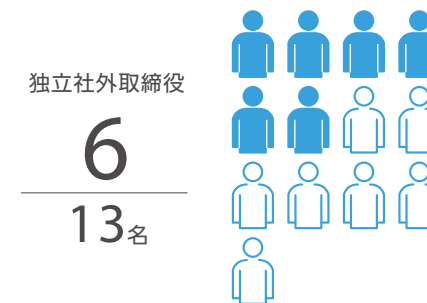
社員が自らキャリアを描き、新たな挑戦に踏み出すことを後押しするため、社内公募制度を実施しています。制度の活用は着実に広がっており、多様なキャリア機会の提供につながっています。

育児休職制度利用数(男女別)※



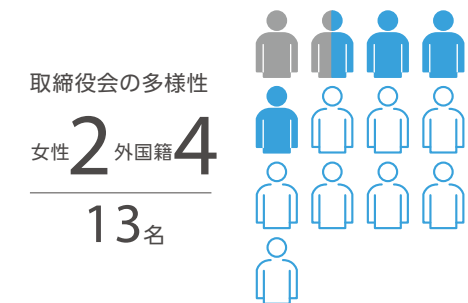
社員が安心して働き続けられる環境づくりの一環として、育児休職制度の活用を推進しています。近年は男性社員の取得も増加しており、多様なライフスタイルに対応した制度利用が広がっております。
※ 当社単体

独立社外取締役人数※



取締役には、当社出身の業務執行取締役、当社の株主出身の取締役に加えて、当社および当社の株主以外の者を登用し、自律的かつ独立した企業文化、公正・迅速な意思決定可能な経営体制を構築しています。
※ 2026年7月1日時点

取締役会の多様性※



取締役会においても多様性を確保することがより良い経営判断につながると考え、女性取締役および外国籍の取締役を選任しています。
※ 2026年7月1日時点

財務データ集

(単位:百万円)

		2021年度(IFRS)	2022年度(IFRS)	2023年度(IFRS)	2024年度(IFRS)	2025年度(IFRS)
損益計算書(PL)関連情報	売上収益	2,769,127	4,737,870	3,710,727	3,355,916	3,050,014
	営業利益	39,718	138,301	563,412	240,767	275,902
(セグメント情報)						
	税引前利益	38,612	102,264	577,450	278,152	291,621
	親会社の所有者に帰属する当期利益	5,676	17,847	399,628	183,912	193,515
	燃料事業	454,728	585,731	407,498	406,243	413,000
		146,137	201,313	132,691	122,756	98,383
	海外・再エネ発電事業	4,166	8,673	52,564	72,784	69,497
		△34,779	△6,695	33,759	8,308	12,659
	国内火力・ガス事業	3,118,347	6,153,470	4,424,212	4,265,362	3,975,402
		△121,438	△96,888	255,377	124,324	122,550
	調整額	△808,114	△2,010,005	△1,173,548	△1,388,473	△1,407,886
		15,757	△79,881	△22,199	△71,476	△40,077
	減価償却費	202,882	214,786	289,700	325,122	339,099
	設備投資額	339,948	378,592	409,196	548,892	606,416
	研究開発費	1,079	1,566	1,347	7,910	1,570
	国内火力・ガス事業	106	184	148	107	171
	海外・再エネ発電事業	—	—	—	154	16
	その他	973	1,381	1,198	7,648	1,383
財政状態関連情報						
	資産	8,495,106	9,172,358	8,508,134	8,589,748	9,997,918
	資本	1,731,664	2,039,705	2,658,618	2,993,271	3,269,132
	親会社の所有者に帰属する持分	1,724,859	2,022,874	2,632,639	2,896,162	3,161,504
	有利子負債残高	2,639,128	3,510,822	3,103,654	3,099,716	2,776,047
キャッシュ・フロー関連情報						
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△318,202	450,710	1,324,889	405,185	425,804
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△649,330	△369,452	△528,473	△435,369	△385,351
	財務活動によるキャッシュ・フロー	798,713	796,236	△873,260	△118,663	△272,120
	フリー・キャッシュ・フロー	△967,533	81,258	796,416	△30,184	40,453
	現金及び現金同等物の期末残高	456,430	1,360,906	1,405,387	1,261,635	1,124,678
主な財務指標						
	親会社の所有者に帰属する当期利益 ^(注2)	248,594	200,336	148,719	143,768	183,638
	EBITDA ^(注3)	604,997	603,467	570,879	596,483	672,935
	投下資本利益率(ROIC)(%) ^(注4)	6.5	4.8	3.9	3.7	4.4
	自己資本利益率(ROE)(%) ^(注5)	14.3	10.6	6.3	5.1	6.0
	Net DER(倍) ^(注6)	1.3	1.0	0.6	0.6	0.5
	Net Debt/EBITDA(年) ^(注7)	3.6	3.5	2.9	3.0	2.4
その他						
	格付	S&P A-, R&I A+, JCR AA-	S&P A-, R&I A+, JCR AA-	S&P A-, R&I A+, JCR AA-	S&P A-, R&I AA-, JCR AA-	S&P A-, R&I AA-, JCR AA-
	販売電力量(億kWh)	2,555	2,551	2,362	2,341	2,338
	発電電力量(億kWh)	2,473	2,351	2,309	2,272	2,286
	LNG	1,923	1,784	1,742	1,697	1,709
	石炭	550	567	561	564	578
	重油・原油	0	0	6	11	0

(注1) 2022年度期末の連結決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。(注2) 期ずれ影響額は除く(注3) EBITDA=税引前利益※+減価償却費+支払利息 ※ 期ずれ影響額は除く
(注4) ROIC ={当期利益※1+支払利息×(1－実効税率※2)} / (有利子負債※3+自己資本※4)※5 ※1 期ずれ影響額は除く ※2 当社実効税率を使用(有価証券報告書記載数値を参考) ※3 運転資金を除く現金ネット後 ※4 資本－非支配持分 ※5 期首期末平均
(注5) ROE =当期利益※1/ 自己資本※2 ※1 期ずれ影響額は除く ※2 期首期末平均 (注6) Net DER=(有利子負債－現預金)÷自己資本※ ※ 資本－非支配持分 (注7) Net Debt/EBITDA=(有利子負債－現預金)÷EBITDA※ ※ 期ずれ影響額は除く

主な設備計画

(2026年3月31日現在)

会社名	セグメントの名称	地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
知多エナジーソリューションズ合同会社	国内火力・ガス事業	知多7・8号	659.9×2	2026年4月	2029年10月、2030年1月

未財務データ集

環境分野 2025年度実績については2026年10月更新予定

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内JERA ^{※1}					
発電源別の発電設備容量 ^{※2}	MW	59,893	57,210	57,330	59,685
石炭火力	MW	7,950	9,020	10,320	10,320
ガス火力	MW	42,943	43,590	44,884	47,224
再生可能エネルギー	MW	—	0.04	126	141
その他	MW	9,000	4,600	2,000	2,000
発電設備の平均稼働年数 ^{※2}	年	30	28	29	29
石炭火力	年	18	17	15	16
ガス火力	年	29	29	29	28
その他	年	43	38	42	43
発電設備の平均稼働率(アベイラビリティ) ^{※3}	%	87.6	87.9	82.2	81.9
石炭火力	%	88.3	83.8	74.4	84.4
ガス火力	%	87.5	88.9	84.1	71.7
火力総合発電効率(低位発熱量基準)	%	49.2	48.7	49.3	49.3
石炭火力	%	42.1	40.5	40.0	40.4
ガス火力	%	51.7	52.1	54.1	53.3
省エネ法 火力発電効率ベンチマークA指標 ^{※4}	—	1.003	1.007	1.004	1.003
省エネ法 火力発電効率ベンチマークB指標 ^{※4}	%	46.7	46.8	46.8	46.6
省エネ法 石炭火力発電効率指標 ^{※4}	%	—	40.8	40.5	40.7
燃料消費量					
石炭 ^{※5}	万t	2,004	2,146	2,003	2,053 ★
石油類	万kL	4	4	22	33 ★
LNG・LPG	万t	2,572	2,367	2,305	2,247 ★
都市ガス	億Nm ³	20	20	17	14 ★
バイオマス ^{※6}	万t	38	52	46	0.2 ★
水素・アンモニア等	万t	—	—	—	5 ★
送電端電力量	億kWh	2,473	2,351	2,310	2,264 ★
ガス販売量	万t	382	407	394	381
総エネルギー使用量(原油換算)	原油換算万kL	5,080	5,005	4,844	4,767
購入電力量	万kWh	8,649	7,319	17,969	41,535 ★
スコープ1(事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)) ^{※7}	万t-CO ₂	12,110	11,869	11,388	11,339
エネルギー起源CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	12,095	11,855	11,338	11,290
非エネルギー起源CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	—	—	13	14
CH ₄ (メタン)排出量	万t-CO ₂	1	2	3	3
N ₂ O(亜酸化窒素)排出量	万t-CO ₂	12	12	31	31
SF ₆ (六フッ化硫黄)排出量 ^{※8}	万t-CO ₂	2.3	0.7	0.8	0.8
HFC(代替フロン)排出量 ^{※8}	万t-CO ₂	0.03	0.07	2.45	0.03
スコープ2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出) ^{※9}					
ロケーション基準	万t-CO ₂	4	3	8	18 ★
マーケット基準	万t-CO ₂	4	6	7	17 ★
スコープ3(スコープ1、スコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出))	万t-CO ₂	3,219	3,189	3,172	3,082
カテゴリー 1: 購入した商品・サービス	万t-CO ₂	10	10	13	15
カテゴリー 2: 資本財 ^{※10}	万t-CO ₂	47	131	136	87 ★
カテゴリー 3: スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギーに関連する活動 ^{※10}	万t-CO ₂	2,103	2,003	1,930	1,887 ★
カテゴリー 4: 輸送、配送(上流)	万t-CO ₂	3	3	3	4
カテゴリー 5: 事業から出る廃棄物	万t-CO ₂	24	27	25	26
カテゴリー 6: 出張	万t-CO ₂	0.06	0.06	0.06	0.06
カテゴリー 7: 雇用者の通勤	万t-CO ₂	0.2	0.2	0.2	0.1
カテゴリー 8: リース資産(上流)	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリー 9: 輸送、配送(下流)	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリー10: 販売した製品の加工	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリー11: 販売した製品の使用	万t-CO ₂	1,032	1,014	1,064	1,062
カテゴリー12: 販売した製品の廃棄	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリー13: リース資産(下流)	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリー14: フランチャイズ	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリー15: 投資	万t-CO ₂	—	—	—	—
発電事業のCO ₂ 排出原単位 ^{※11}	kg-CO ₂ /kWh	0.489	0.504	0.491	0.499 ★
SF ₆ (六フッ化硫黄)回収率(点検時)	%	99.5	99.5	100.0	98.8
SF ₆ (六フッ化硫黄)回収率(撤去時)	%	99.0	100.0	100.0	100.0
SOx(硫黄酸化物)排出量	万t	0.6	0.7	0.6	0.7
SOx(硫黄酸化物)排出原単位 ^{※11}	g/kWh	0.03	0.03	0.03	0.03
NOx(窒素酸化物)排出量	万t	2	2	2	1
NOx(窒素酸化物)排出原単位 ^{※11}	g/kWh	0.07	0.07	0.07	0.06
総取水量	万m ³	1,915	2,018	2,125	2,128
工業用水取水量	万m ³	1,816	1,904	1,930	1,899
上水取水量	万m ³	86	98	188	224
地下水取水量	万m ³	12	15	6	5
水ストレス地域からの取水量	万m ³	0	0	0	0

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総排水量	万m ³	719	730	1,068	700
COD(化学的酸素要求量)排出量	t	20	21	30	34
廃棄物等総量	万t	302	361	312	320
一般廃棄物量	万t	302	360	312	320
有害廃棄物量	万t	0.04	0.41	0.07	0.10
産業廃棄物リサイクル総量	万t	—	—	284	250
一般廃棄物リサイクル量	万t	—	—	284	250
有害廃棄物リサイクル量	万t	—	—	0.07	0.10
産業廃棄物有価物売却総量	万t	—	—	—	70
一般廃棄物有価物売却量	万t	—	—	—	70
有害廃棄物有価物売却量	万t	—	—	—	0
石炭灰有効活用量	%	99.10	98.51	98.23	99.99
石炭灰発生量	万t	221	258	228	233
石炭灰リサイクル量	万t	207	238	209	223
石炭灰有価物売却量	万t	12	16	15	10
石膏有効活用量	%	99.25	99.91	99.72	99.98
石膏発生量	万t	48	53	52	57
石膏リサイクル量	万t	0.02	0.36	0.09	0.21
石膏有価物売却量	万t	48	53	52	57
廃プラスチック有効活用量	%	98.56	97.16	97.54	96.99
廃プラスチック発生量	万t	0.04	0.05	0.03	0.02
廃プラスチックリサイクル量	万t	0.04	0.05	0.03	0.02
廃プラスチック有価物売却量	万t	0	0	0	0
埋立処分量	万t	1.9	1.8	1.9	0.4
ばいじん廃棄量	万t	192	212	198	121
重大な漏出の発生件数	件	0	0	0	0
PCB(ポリ塩化ビフェニル)含有トランス・コンデンサー類廃棄台数	台	78	43	86	69
PCB(ポリ塩化ビフェニル)汚染絶縁油処理量	kL	25	383	140	61
環境法令等の違反による罰金および制裁措置を受けた件数	件	0	0	0	0
国内JERAグループ ^{※12}					
発電源別の発電設備容量 ^{※2}	MW	62,682	59,998	60,119	62,474
石炭火力	MW	10,739	11,809	13,109	12,032
ガス火力	MW	42,943	43,590	44,884	48,300
再生可能エネルギー	MW	—	0.04	126	141
その他	MW	9,000	4,600	2,000	2,000
燃料消費量					
石炭 ^{※5}	万t	2,365	2,472	2,439	2,534 ★
石油類	万kL	20	25	33	44 ★
LNG・LPG	万t	2,572	2,367	2,305	2,247 ★
都市ガス	億Nm ³	20	20	17	14 ★
高炉ガス、コークス炉ガス	億Nm ³	55	46	45	43 ★
バイオマス ^{※6}	万t	38	52	50	2 ★
水素・アンモニア等	万t	—	—	—	5 ★
送電端電力量	億kWh	2,607	2,472	2,458	2,421 ★
購入電力量	万kWh	8,649	7,320	18,680	42,221 ★
スコープ1(事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)) ^{※7}	万t-CO ₂	13,192	12,855	12,590	12,641
エネルギー起源CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	13,176	12,839	12,534	12,586
非エネルギー起源CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	—	—	16	18
CH ₄ (メタン)排出量	万t-CO ₂	1	2	3	3
N ₂ O(亜酸化窒素)排出量	万t-CO ₂	13	14	34	34
SF ₆ (六フッ化硫黄)排出量 ^{※8}	万t-CO ₂	2.3	0.8	0.8	0.8
HFC(代替フロン)排出量 ^{※8}	万t-CO ₂	0.03	0.07	2.45	0.03
スコープ2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出) ^{※9}					
ロケーション基準	万t-CO ₂	4	3	8	18 ★
マーケット基準	万t-CO ₂	4	6	7	18 ★
スコープ3(スコープ1、スコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出))	万t-CO ₂	3,404	3,350	3,333	3,239
カテゴリー 1: 購入した商品・サービス	万t-CO ₂	10	11	14	16
カテゴリー 2: 資本財 ^{※10}	万t-CO ₂	50	134	138	89 ★
カテゴリー 3: スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギーに関連する活動 ^{※10}	万t-CO ₂	2,281	2,157	2,086	2,038 ★
カテゴリー 4: 輸送、配送(上流)	万t-CO ₂	4	4	4	5
カテゴリー 5: 事業から出る廃棄物	万t-CO ₂	26	30	28	29
カテゴリー 6: 出張	万t-CO ₂	0.06	0.07	0.07	0.07
カテゴリー 7: 雇用者の通勤	万t-CO ₂	0.2	0.2	0.2	0.2
カテゴリー 8: リース資産(上流)	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリー 9: 輸送、配送(下流)	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリー10: 販売した製品の加工	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリー11: 販売した製品の使用	万t-CO ₂	1,032	1,014	1,064	1,062
カテゴリー12: 販売した製品の廃棄	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリー13: リース資産(下流)	万t-CO ₂	—	—	—	—

未財務データ集

環境分野 2025年度実績については2026年10月更新予定

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
カテゴリー14:フランチャイズ	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリー15:投資	万t-CO ₂	—	—	—	—
発電事業のCO ₂ 排出原単位 ^{※11}	kg-CO ₂ /kWh	0.505	0.519	0.510	0.520
国内外JERAグループ ^{※13}					
発電源別の発電設備容量 ^{※2}	MW	73,226	69,678	70,892	73,745
石炭火力	MW	13,051	13,847	15,302	14,272
ガス火力	MW	49,820	49,866	51,160	53,894
再生可能エネルギー	MW	1,068	1,078	2,145	2,226
その他	MW	9,286	4,887	2,285	3,353
発電事業に係るスコープ1のうちCO ₂ 排出量(エネルギー起源CO ₂ 排出量)	万t-CO ₂	15,526	15,407	14,547	14,832
燃料上流事業に係るスコープ1のうちCO ₂ 排出量	万t-CO ₂	24	20	28	25
燃料輸送事業に係るスコープ1のうちCO ₂ 排出量	万t-CO ₂	28	26	29	21
発電事業のCO ₂ 排出原単位 ^{※11}	kg-CO ₂ /kWh	0.512	0.517	0.508	0.515

※1 算定範囲(特記がある場合を除く):国内JERA単体、株式会社常陸那珂ジェネレーション、JERAパワー武豊合同会社、JERAパワー横須賀合同会社、JERAパワー姉崎合同会社、五井ユナイテッドジェネレーション合同会社および合同会社グリーンパワー石狩

※2 集計年度の年度末(3月31日)時点での保有設備より算定。海外事業については現地会計年度末時点での保有設備より算定

※3 計画内外停止時間を除いた時間の割合より算定

※4 国内JERA単体のデータ

※5 湿炭ベース(ar:as received)にて集計

※6 乾炭ベース(ad:air dried)にて集計

※7 地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づいて算定

※8 暦年での集計値

※9 環境省・経済産業省公表の「電気事業者別排出係数」および「熱供給事業者別排出係数」の係数を使用して算定

※10 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.7)に基づいて下記にて算定

カテゴリー2:有形固定資産(土地・建設仮勘定を除く)および無形固定資産(ソフトウェア等)の帳簿原価増加額×排出原単位1

カテゴリー3:他社受電電力量×排出原単位1+燃料使用量×排出原単位2

(排出原単位1)サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.5)から引用

(排出原単位2)AIST-IDEA Ver.3.5.1 標準版(2025年5月30日)国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究所部門IDEAラボから引用

※11 送電端電力量ベースで算定

※12 算定範囲:※1の算定範囲に共同火力を含めた範囲。共同火力については共同支配のため出資比率分を取り込み

※13 算定範囲:※12の算定範囲に海外事業を含めた範囲。海外事業は原則として現地会計年度・現地の報告基準で集計し、出資比率分を取り込み

★で示す項目の2024年度の数値については、第三者保証を取得



E 環境分野データ

<https://www.jera.co.jp/sustainability/data/e>



第三者保証報告書

<https://www.jera.co.jp/sustainability/report>

社会分野

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数(JERA連結) ^{※1}	人	5,059	5,295	5,838	6,292	6,271
従業員数(JERA単体) ^{※2}						
全体	人	3,910	4,008	4,167	4,407	4,504
(うち正社員)	人	3,900	3,999	4,162	4,402	4,500
(うち嘱託)	人	10	9	5	5	4
男性	人	3,581	3,638	3,712	3,873	3,922
(うち正社員)	人	3,574	3,632	3,710	3,871	3,920
(うち嘱託)	人	7	6	2	2	2
女性	人	329	370	455	534	582
(うち正社員)	人	326	367	452	531	580
(うち嘱託)	人	3	3	3	3	2
O&M・エンジニアリング部門に占める従業員数(JERA単体)		—	—	—	2,774	2,801
男性	人	—	—	—	2,631	2,655
女性	人	—	—	—	143	146
ICT部門に占める従業員数(JERA単体)		—	—	—	158	177
男性	人	—	—	—	135	144
女性	人	—	—	—	23	33
平均年齢(JERA単体)						
全体	歳	44.6	45.1	44.4	43.8	43.3
男性	歳	44.9	45.6	45.0	44.6	44.3
女性	歳	41.6	40.8	38.9	37.8	37.2
管理職構成(JERA単体) ^{※3}						
全管理職	人	713	841	1,034	1,162	1,266
うち男性	人	677	796	977	1,084	1,174
うち女性	人	36	45	57	78	92

社会分野

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
女性比率	%	5.0	5.4	5.5	6.7	7.3
管理職(初級クラス) ^{※4}	人	—	—	649	758	791
うち男性	人	—	—	608	701	723
うち女性	人	—	—	41	57	68
女性比率	%	—	—	6.3	7.5	8.6
管理職(部門長クラス) ^{※4}	人	—	—	73	78	89
うち男性	人	—	—	69	72	84
うち女性	人	—	—	4	6	5
女性比率	%	—	—	5.5	7.7	5.6
管理職(執行役員クラス)	人	—	—	20	27	29
うち男性	人	—	—	18	25	29
うち女性	人	—	—	2	2	0
女性比率	%	—	—	10.0	7.4	0.0
新卒採用数(JERA単体) ^{※5}						
全体	人	79	92	139	134	161
男性	人	68	62	96	85	115
女性	人	11	29	43	49	46
日本籍	人	78	91	136	132	151
中国籍	人	1	1	2	1	6
韓国籍	人	0	0	1	0	3
キャリア採用数(JERA単体)						
全体	人	132	151	225	345	210
男性	人	98	113	165	271	172
女性	人	34	38	60	74	38
日本籍	人	125	142	212	335	194
中国籍	人	4	2	7	5	5
インド籍	人	0	1	2	1	2
その他国籍	人	3	6	4	4	9
総離職率(JERA単体) ^{※6}	%	2.8	3.6	3.8	4.5	4.6
全体	%	2.8	3.6	4.1	4.7	4.6
男性	%	1.9	3.5	1.3	3.0	4.8
女性	%	2.1	3.3	0.7	1.0	1.1
～20代	%	1.0	2.3	1.8	2.2	1.6
30代	%	0.7	0.8	0.9	1.5	1.8
40代	%	6.6	6.8	8.3	9.3	9.5
50代～	%					
自己都合離職率(JERA単体) ^{※6}	%	1.3	2.0	1.8	1.5	1.5
全体	%	1.2	1.9	1.9	1.5	1.4
男性	%	1.6	3.0	0.7	1.5	2.6
女性	%	0.2	3.3	0.7	0.9	0.8
～20代	%	0.2	2.3	1.8	2.1	1.6
30代	%	0.2	0.8	0.7	1.2	1.3
40代	%	0.7	2.4	3.0	1.7	1.9
50代～	%					
国籍別従業員の内訳(JERA単体)						
日本	%	99.16	99.13	98.82	98.73	98.42
中国	%	0.20	0.22	0.38	0.48	0.64
インド	%	0.05	0.07	0.10	0.09	0.13
米国	%	0.08	0.07	0.10	0.09	0.13
英国	%	0.05	0.05	0.05	0.02	0.02
その他 ^{※7}	%	0.46	0.46	0.55	0.59	0.64
国籍別管理職の内訳(JERA単体)						
日本	%	98.46	98.81	98.45	98.53	98.26
米国	%	0.28	0.24	0.22	0.20	0.46
英国	%	0.28	0.24	0.22	0.10	0.09
インド	%	0.14	0.12	0.11	0.29	0.18
中国	%	0.00	0.00	0.22	0.10	0.18
その他 ^{※8}	%	0.84	0.59	0.78	0.78	0.82
育児休職制度利用数(JERA単体)						
全体	人	20	89	95	128	150
男性	人	10	56	65	104	124
女性	人	10	33	30	24	26
育児休職からの復職率(JERA単体) ^{※9}						
全体	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男性	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女性	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

未財務データ集

社会分野

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
男女の賃金差(全労働者) ^{※10}	%	—	73.6	71.2	74.3	77.6
従業員エンゲージメント率 ^{※11}	%	68.8	68.8	72.0	—	—
従業員エンゲージメント率 ^{※11}	%	—	—	—	65.1	67.5
労働組合組織率(加入率)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
従業員一人当たりの年間平均研修時間 ^{※12}						
全体	時間	32.4	38.3	50.5	70.8	104
(うち男性)	時間	—	33.8	45.2	59.8	99
(うち女性)	時間	—	82.4	93.0	149.7	137
〔年齢別内訳〕						
～20代	時間	—	254.7	271.8	278.4	183
30代	時間	—	11.1	19.2	43.8	103
40代	時間	—	10.3	16.3	36.0	98
50代～	時間	—	6.3	12.7	26.5	74
〔職階別内訳〕						
非管理職	時間	—	45.5	59.1	79.5	112
管理職以上	時間	—	11.2	19.2	42.0	83
従業員一人当たりの年間平均研修費用						
全体	千円	—	130	193	376	410
(うち男性)	千円	—	124	178	347	387
(うち女性)	千円	—	189	317	588	561
〔年齢別内訳〕						
～20代	千円	—	390	531	752	1,066
30代	千円	—	178	287	350	258
40代	千円	—	96	161	406	552
50代～	千円	—	52	47	220	136
〔職階別内訳〕						
非管理職	千円	—	129	178	308	367
管理職以上	千円	—	135	249	601	522
社内公募 ^{※13}						
募集ポジション数	人	12	41	169	344	312
応募者数	人	15	28	84	111	113
合格者数	人	3	15	52	73	60
社内公募で埋められたオープンポジションの割合 ^{※14}	%	1.0	16.5	24.0	21.2	19.2
正社員の平均採用コスト ^{※15}	千円	—	1,838	2,102	2,018	2,038
平均勤続年数	年	20.8	20.6	19.1	18.2	17.6
男性	年	21.3	21.3	20.1	19.4	18.9
女性	年	15.5	13.8	10.8	9.5	9.1
時間外労働時間(一人・ひと月当たり)	時間	25	26	24	24	23
年次有給休暇取得日数(一人当たり)	日	15	16	17	16	16
死亡者数 ^{※16}	人	0	0	1	1	0
休業災害死傷者数 ^{※17}	人	17	10	11	15	9
従業員休業災害度数率 ^{※18}	%	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
寄付金額	百万円	38	61	79	78	185

※1 2021年度以降は国際財務報告基準(IFRS)で集計
※2 当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む
※3 送出自向者(JERAが雇用主)を含み、受入出向者(他社が雇用主)を除く
※4 初級クラスはユニット長および課長を対象、部門長クラスは統括部長および部長を対象
※5 2021年度以前は両株主による採用後、当社へ初期配属された従業員数を記載(2022年度より当社における新卒採用を開始)
※6 送出自向者を含む、当社と雇用関係にある者を対象とした値
※7 フィリピン、韓国を含む16の国と地域
※8 フィリピン、豪州を含む7の国と地域
※9 当該年度の復職予定者のうち、実際に復職した者の割合
※10 男女賃金格差=女性の平均年間賃金/男性の平均年間賃金×100。従業員の属性(年齢、役職、評定等)を同じくする者の間において、男女間の処遇差なし
※11 大項目を「会社」「働く環境」「仕事と能力向上」(仕事への満足度を測る設問を包含)とする従業員満足度調査。2024年度より調査基準を見直したため、別行に記載
※12 2021年度より当社独自の研修体系を構築。集合研修(Off-JT)のほか、発電所における技術研修(OJT)、eラーニング等を含む
※13 2021年度より社内公募を実施
※14 社内公募で埋められたオープンポジションの割合=社内公募合格者数/欠員数
※15 キャリア採用と新卒採用の平均値
※16 当社および当社グループ発注先の請負会社・委託会社
※17 当社および当社グループ発注先の請負会社・委託会社、休業1日以上
※18 通勤災害を除く

ガバナンス分野

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
コンプライアンス違反件数 ^{※1}	件	0	0	0	1	1
汚職や贈収賄事件に関連する罰金の金額	百万円	—	—	—	0	0
汚職や贈収賄に関連する有罪判決の数	件	—	—	—	0	0
ハラスメント窓口相談件数	件	12	13	26	18	28
内部通報窓口への通報件数 ^{※2}	件	17	13	19	25	48
サイバー攻撃による情報漏洩件数 ^{※3}	件	0	0	0	0	0
取締役会構成						
取締役数	人	10	9	11	11	13
社外取締役数	人	5	4	6	7	9
社外取締役比率(社外取締役数/取締役数)	%	50.0	44.0	54.5	63.6	69.2
独立社外取締役数 ^{※4}	人	—	—	4	4	6
独立社外取締役比率(独立社外取締役数/取締役数)	%	—	—	36.4	36.4	46.2
女性取締役数	人	1	1	2	2	2
女性取締役比率(女性取締役数/取締役数)	%	10.0	11.0	18.2	18.2	15.4
執行役員数(取締役兼執行役員を除く)	人	10	13	20	25	26
女性執行役員数	人	0	1	2	2	0
女性執行役員比率(女性執行役員数/執行役員数)	%	0.0	7.7	10.0	8.0	0.0
取締役平均年齢	歳	61.3	62.1	62.2	62.5	64.2
取締役上限年齢	歳	上限なし	上限なし	上限なし	上限なし	上限なし
最年少取締役年齢	歳	57	58	54	55	56
最年長取締役年齢	歳	69	70	71	67	69
取締役任期	年	1	1	1	1	1
各取締役の平均在任期間	年	2.0	3.1	2.6	2.5	2.9
執行役員任期	年	1	1	1	1	1
取締役会回数	回	26	26	23	24	25
取締役会出席率 ^{※5}	%	96.5	95.9	94.6	97.2	93.4
社外取締役出席率 ^{※6}	%	96.9	93.9	90.3	95.3	91.2
取締役報酬額						
支給人数	人	8	8	10	11	13
報酬等の総額(取締役のうち支給人数の合計額)	百万円	312	311	314	328	412
監査役数	人	3	3	3	3	3
社外監査役数	人	3	3	2	2	2
社外監査役比率(社外監査役数/監査役数)	%	100.0	100.0	66.7	66.7	66.7
監査役協議会回数	回	20	27	37	27	31
監査役協議会への出席率 ^{※7}	%	100.0	100.0	99.1	97.5	100.0
監査役の実務会への出席率 ^{※8}	%	98.7	100.0	96.0	95.8	100.0
指名・報酬委員会人数	人	4	4	4	4	6
社外取締役数	人	2	2	2	2	4
社外取締役比率	%	50.0	50.0	50.0	50.0	66.7
委員会開催回数	回	9	10	8	10	19
委員会出席率 ^{※9}	%	100.0	100.0	100.0	100.0	98.1
サステナビリティ推進会議メンバー数						
推進会議開催回数	回	2	3	5	7	7

※1「危機・緊急事態に相当する不祥事にあたるコンプライアンス違反」:内訳として汚職または贈収賄、ハラスメント、個人のプライバシーに関するデータ、マネー・ロンダリング
またはインサイダー取引に関する違反を含む
※2 2021年度の件数のうち2件はハラスメント窓口相談件数と重複
※3 サイバー攻撃による被害件数。影響を受けた顧客、従業員総数は0人
※4 2023年10月に独立性判断基準制定のため、2023年度より監設
※5 取締役の取締役会出席回数×取締役数/取締役会の開催回数×取締役数
※6 社外取締役の取締役会出席回数×社外取締役数/取締役会の開催回数×社外取締役数
※7 監査役の監査役協議会への出席回数×監査役数/監査役協議会の開催回数×監査役数
※8 監査役の実務会への出席回数×監査役数/取締役会の開催回数×監査役数
※9 委員延べ出席人数/委員会人数×委員会開催回数

会社概要

会社名	株式会社 ジェラ JERA (JERA Co., Inc.)
所在地	[本社] 〒103-6125 東京都中央区日本橋2丁目5番1号 日本橋高島屋三井ビルディング25階 TEL:03-3272-4631(代表) FAX:03-3272-4635 [東日本支社] 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル9階 TEL:03-3272-4631 FAX:03-6363-5781 [西日本支社] 〒450-6318 愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1番1号 JPタワー名古屋18階 TEL:052-740-6842 FAX:052-740-6841
設立日	2015年4月30日
資本金	1,000億円
出資比率	東京電力フュエル&パワー株式会社 …… 50% 中部電力株式会社 …………… 50%
事業内容	● 火力発電事業 ● 再生可能エネルギー事業 ● ガス・LNG事業 ● 上記各事業に関するエンジニアリング、コンサルティング など
従業員	6,271名(2026年3月31日時点)

当社の最新情報は、以下URLよりWEBサイトにてご覧ください。

コーポレートサイトトップ <https://www.jera.co.jp/>

会社情報 <https://www.jera.co.jp/corporate/>

組織図 <https://www.jera.co.jp/corporate/about/organization>

国内火力発電所 (2026年3月31日時点)

国内火力発電所一覧※

	燃種	合計出力
① 上越	LNG	238万kW
② 千葉	LNG	438万kW
③ 五井〈五井ユナイテッドジェネレーション〉	LNG	234万kW
④ 姉崎〈JERA/パワー姉崎〉	LNG	194.1万kW
⑤ 袖ヶ浦	LNG	300万kW
⑥ 富津	LNG	516万kW
⑦ 南横浜	LNG	115万kW
⑧ 横浜	LNG	301.6万kW
⑨ 東扇島	LNG	200万kW
⑩ 川崎	LNG	342万kW
⑪ 知多	LNG	85.4万kW
⑫ 知多第二	LNG	170.8万kW
⑬ 新名古屋	LNG	305.8万kW
⑭ 西名古屋	LNG	237.6万kW
⑮ 川越	LNG	480.2万kW
⑯ 四日市	LNG	58.5万kW
⑰ 広野	石炭	120万kW
⑱ 常陸那珂	石炭	200万kW
⑲ 常陸那珂共同〈常陸那珂ジェネレーション〉	石炭	65万kW
⑳ 鹿島	都市ガス	126万kW
㉑ 横須賀〈JERA/パワー横須賀〉	石炭	130万kW
㉒ 品川	都市ガス	114万kW
㉓ 碧南	石炭	410万kW
㉔ 武豊〈JERA/パワー武豊〉	石炭	107万kW

※ 発電所名。〈 〉は設置者(事業会社)名

主な海外事業 (2026年3月31日時点)

主なLNG調達国(青色塗り)

- 火力発電事業
- 再生可能エネルギー事業
- 燃料上流事業
- 最適化事業

オランダ

- リートランデン石炭ターミナル事業

英国

- JERA Nex bp
洋上風力発電事業
- Zenobe社蓄電池事業
- 燃料トレーディング事業

カタール

- ラスラファンB・ガス火力IWPP事業
- ラスラファンC・ガス火力IWPP事業
- メサイード・ガス火力IPP事業
- ウム・アル・ホール・ガス火力IWPP事業

サウジアラビア

- アミラル・ガス火力
コジェネレーション事業
- ルマ-2・ガス火力IPP事業
- ナイリヤ-2・ガス火力IPP事業

UAE

- ウム・アル・ナール・
ガス火力IWPP事業

オマーン

- スール・ガス火力IPP事業

バングラデシュ

- サミット・パワー社発電事業
- メグナハット・ガス火力IPP事業

インド

- ReNew社
風力・太陽光
発電事業

タイ

- EGCO社発電事業
- 風力IPP事業

シンガポール

- 燃料トレーディング事業

フィリピン

- ティームエナジー発電事業
- Aboitiz Power発電事業

ベトナム

- ザライ電力合弁会社発電事業

インドネシア

- チレボン2・石炭火力IPP事業

豪州

- ダーウィンLNG事業
- ゴーゴンLNG事業
- ウィートストーンLNG事業
- イクシスLNG事業
- パロッサガス田生産事業
- スカボローガス田開発事業
- 燃料トレーディング事業

米国

- クリケットバレー・ガス火力IPP事業
- リンデン・ガス火力IPP事業
- コンパス・ガス火力IPP事業
- エル・サウス陸上風力発電事業
- NEP(ブレイディ)・火力IPP事業
- フリーポートLNG事業
- 燃料トレーディング事業
- Happy・Oxbow太陽光発電事業
- Blue Point
低炭素アンモニア製造事業
開発・生産事業
- South Mansfield Shale Gas
開発・生産事業

メキシコ

- バジャドリド・ガス火力IPP事業

IPP(Independent Power Producer): 卸発電事業者

IWPP(Independent Water and Power Producer): 卸発電造水事業者